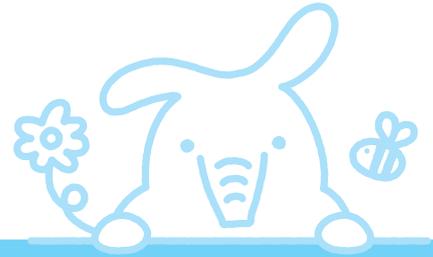


1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

1

JA岩手県信連をご理解いただくために

基本目標

経営理念の実現に向けた3か年で目指す姿（第19次経営3か年計画における基本目標）

再編後のJA店舗が効果的かつ効率的に運営されているとともに、収支改善・向上につながっている。

JAと連携し、農業法人・食品関連等の地場企業を対象とした貸出強化・事業成長支援に取り組み、食と農に根ざした金融機関として農業・地域の活性化に貢献できている。

安定的な利回りの確保に向けたアセットアロケーション（資金の最適配分）の構築とリスクガバナンス態勢が確立されている。

人材育成・働き方の見直し等の取り組みにより、一層の業務効率化と県域機能が発揮されている。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

JAバンク中期戦略達成に向けたJA指導の実践

更なる農業融資強化による農業・地域への貢献

持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

● JA岩手県信連をご理解いただくために

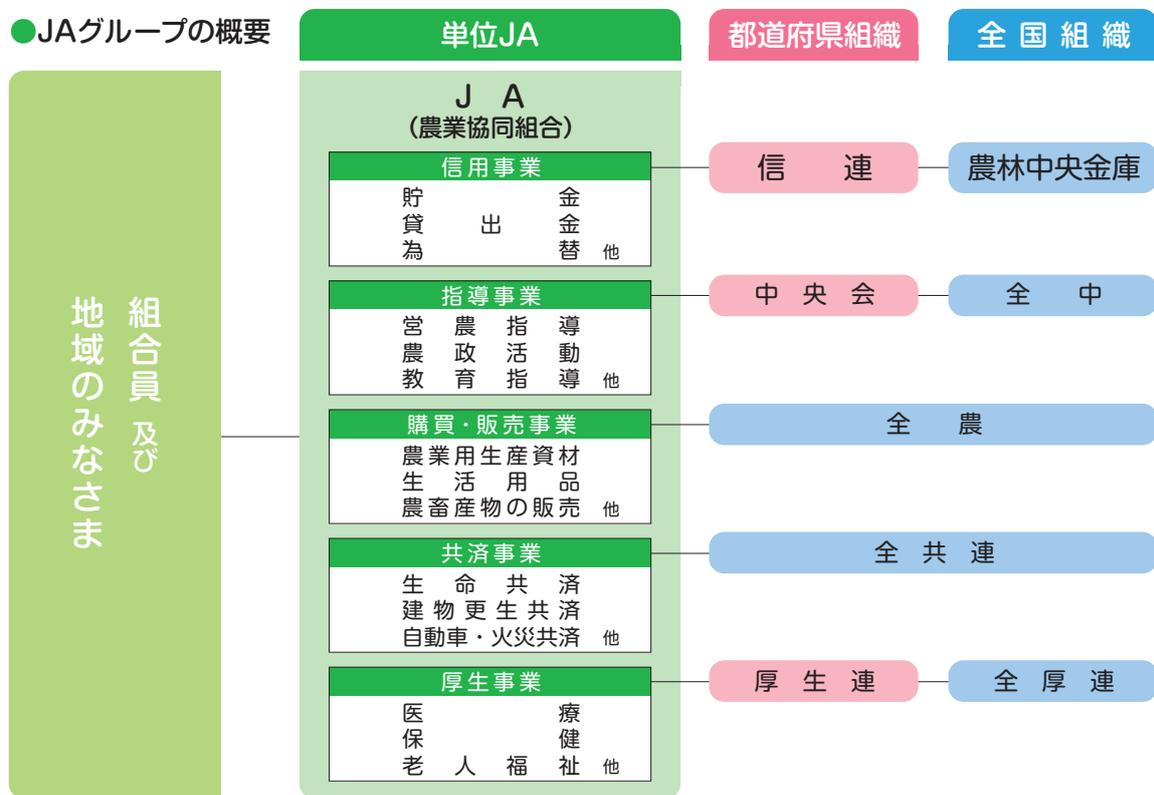
JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」及び「全国組織」により構成されています。都道府県組織及び全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域のみなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要



岩手県内7JA64店舗*
(信用事業を営むJA)

(令和6年6月30日現在)
※本所・本店を含み同一建物内の店舗を1とする。

JAバンクシステム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す一体的事業運営」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

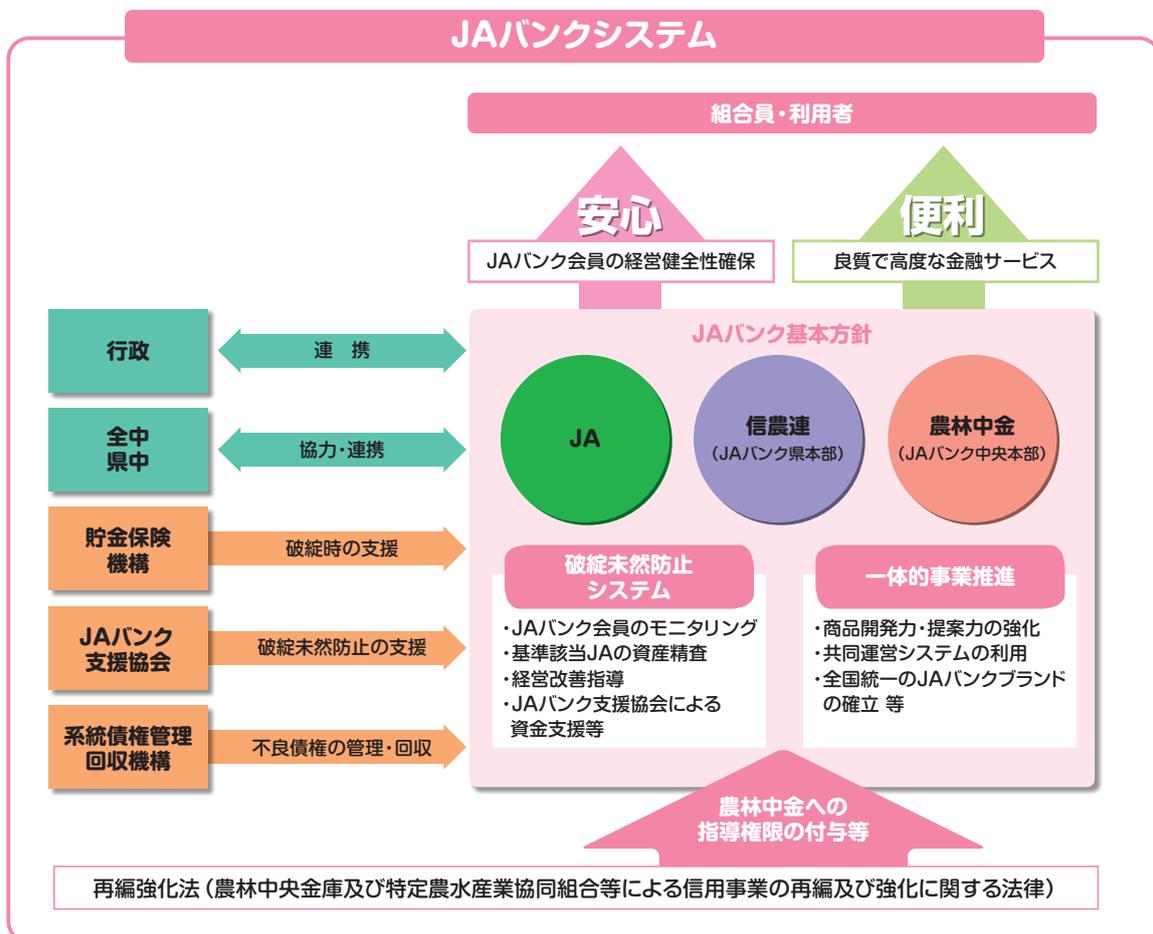
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制などにチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導などを行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

(正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」)

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金^(※)」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者のみなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

※令和5年3月末における残高は1,651億円となっています。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金などが加入）と基本的に同じです。

なお、貯金保険機構の責任準備金残高は、令和5年3月末現在で4,708億円となっています。

JAバンク支援基金 (全国財源)

JAバンク支援積立金 (県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、3年に及ぶコロナ禍による経済並びに社会活動の制約が緩和されたことや、原材料費等の価格転嫁の広がり、各種の政策効果、輸出企業における円安効果を要因として、雇用・所得環境及び企業収益も改善傾向となりました。

物価上昇や円安の進行を踏まえ、日本銀行は令和5年10月に「長短金利操作付き・量的質的金融緩和」の一つであるイールドカーブコントロール（以下「YCC」という）を修正したほか、令和6年3月には貸金と物価の好循環を確認し「2%の物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとして、YCC及びマイナス金利政策を解除しました。17年ぶりに金利のある世界に戻り、県内JAを含む金融機関で預貯金金利を引き上げるなどの動きが広がりました。

農業分野では、燃料・光熱費や生産資材価格の高止まりに加え、令和5年春から初夏にかけての凍霜害や長雨とそれに続く高温・猛暑による被害、消費者物価の上昇により和牛など高価格畜産物消費の減退を招くなど、農業経営にとっては一層厳しい1年となりました。農産物価格への生産コスト転嫁は進展せず、組合員の高齢化や後継者不在及び厳しい経営環境と相まって、将来にわたる組織基盤維持の懸念が深刻な状況にあります。

このような情勢のもと、当会は、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、JAの農業融資伸長や担い手コンサルティングの取り組み支援及び貯金量確保と顧客基盤拡充に向けたキャンペーンの企画・実践などに取り組みました。

以下に令和5年度の主な事業の概況について報告します。

当 会 の 事 業 概 要 と 業 績

第19次経営3か年計画の中間年度として、JAの農業融資伸長や担い手コンサルティングの取り組み支援、新NISA制度開始に合わせた特別推進運動の展開、利用者接点再構築として店舗誘引対策や職域推進の支援、人材育成サポートや貸出システム導入に対応しました。

また、令和5年4月に発生した凍霜害や夏の高温障害に対し「JA岩手県五連気象災害対策本部設置要領」の利子補給（当会・各連・JAによる利子補給）を実施し、借入者の金利負担をゼロとする支援を行ったほか、JAバンク助成事業を実施し、資材価格低減等に向けた取り組みを行うJAを後押しするため、JAが負担する事業費用の助成事業を展開しました。

JA経営面では、「JAいわてグループ共通の取り組み」に基づき、各JA・関係機関と連携し、JA計画の達成に向けて進捗管理や対応検討を支援しました。

経営数値面では、効率的な資金運用に努め、会員JA等に対する奨励金33億円（JAに対する推進奨励含む）を還元したうえで、12億円の当期剰余金を計上することができました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業メインバンク及び生活メインバンク機能発揮のため、以下のとおり取り組みました。

① JA貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続ける「JAバンク」の実現を目指し、「夏期・年末特別推進運動」や新生活を応援する「春期特別推進運動」の企画推進のほか、年金受け取りサービスの推進運動、社会保険労務士による無料年金相談会を県内全地域で開催し、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、年間平均残高では1兆1,393億円となり、1兆円台を確保しました。

また、資産形成の必要性の高まりを受けて、iDeCoやNISAの普及に努めたほか、待ち時間短縮や相談時間を確保するために相続手続きの予約制を導入しました。

② JA貸出金

JAが展開する「出向く活動」の強化に向けて、農業法人アプローチ先や大規模農業者に対する訪問活動に加え、農機具販売店及び県内行政機関（市町村・農業改良普及センター）への訪問活動もJAバンク岩手農業金融センターの職員が同行訪問し支援を行っております。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPRや、農林中央金庫との提携による「JAバンク利子補給事業」の活用による融資推進を展開するとともに、「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」の開催を通じた情報提供を行い、「農業担い手」の支援に取り組みました。各種ローンについては、住宅ローンやマイカーローンなど、JAバンク岩手一体となった統一推進運動を展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。

③ JA指導

JAのガバナンス強化及び信用事業計画の達成に向けて、各JAの月次・半期実績検討会に参画し、事業計画や各種推進項目の進捗管理、課題等への対策の支援及び指導を行いました。

また、JA指導方針を策定し、利用者接点再構築の考え方

を踏まえた推進活動等の実践による目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総体的なリスク量管理（金利リスク、信用リスク等）について指導を行うなど、JAごとの特性を踏まえた体制強化・推進指導による信用事業のマネジメント強化に取り組みました。

さらに、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況及び体制整備状況等を把握することで、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

また、事務処理水準の維持と更なる向上を目指し、JAの事務指導部署と連携して自店検査の定着状況の確認・支援及び事務処理水準の確認・指導を行うことで、「事務管理態勢の整備・強化」に取り組みました。

加えて、県中央会・全農県本部と連携した「営業・経済事業の成長・効率化プログラム」などの全国プログラム導入JAに対し継続支援を行うことで、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に取り組みました。

④ JA信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、自律変革型人材（リーダー）の養成と階層別の能力開発及び利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ12名を認証し、認証者数は延べ236名となりました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から「農業経営アドバイザー」資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は令和6年3月末時点において158名となり、さらに難関である「農業経営上級アドバイザー」資格についても、これまでに1名が取得しております。

貯金業務

会員、准会員、個人からの貯金預入により、期末残高では7,850億円（前年度比254億円減少）、年間平均残高では8,170億円（同119億円減少）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資を行いました。地方公共団体への融資残高減少もあり、期末残高では1,473億円（前年度比21億円減少）、年間平均残高では1,477億円（同57億円減少）となりました。

また、農業法人からの資金相談に対応し、令和5年度の農業資金新規実行額（長期資金）は29億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では4,886億円（前年度比198億円減少）、年間平均残高は5,184億円（同126億円減少）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では1,813億円（同85億円減少）、年間平均残高では1,898億円（同15億円増加）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規実行額は6億9千万円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から13年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出はありませんでした。

電算情報業務

全国統一の「JASTEMシステム」を使用し、利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

持続可能な JA経営基盤 の確立・強化 に向けた 取り組み

JAいわてグループは、令和3年12月、従来の自己改革の取り組みを継続しつつ、現状の農業・地域社会・JAをめぐる情勢や課題を踏まえ、中長期（10年後）を見通したJAいわてグループが共通かつ優先的に取り組むべき方針を設定のうえ、主要な取り組みとして、「持続可能な食料・農業基盤の確立」「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化」「協同組合としての人づくり」「食・農・地域・JA」にかかる国民理解の醸成」を5つの柱と位置づけ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

当会においては、JAにおける農業経営コンサルティングの取り組み支援や出向く体制の強化・高度化をサポートするなど、金融仲介機能の発揮に取り組むほか、JAのライフプランサポート実践に向けた体制づくり・人材育成・商品提案にかかる支援、デジタルツールの普及及び店舗再編後の利用者接点のあり方を検討し、JAの実践について支援することとしています。

以下に、JAバンク岩手の主な取組内容を紹介します。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

(1)「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

農業者の所得増大に資する施策

保証料助成事業

設備投資や農業機械等の購入等にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しています。

JAまたは信連から農業近代化資金、担い手強化資金、アグリマイティー資金の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

2023年度
JAいわてグループ農業担い手サポート事業
農業資金保証料助成のご案内

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、下記の農業資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

保証料負担 0円

- 対象農業資金
 - ・農業近代化資金
 - ・アグリマイティー資金
 - ・担い手強化資金
- 事業実施期間
2023年4月1日～2024年3月31日
- 対象者
対象農業資金を期間内に借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方。
なお、当初借入金額が100万円未満および短期資金（借入期間が1年未満）については、保証料助成対象外となります。

※助成対象は上記となります。ただし、金融機関の個人信用保証業務に該当している場合は助成対象外となります。

ご利用は、お問い合わせください。JAまで

2023年度
JAいわてグループ農業担い手サポート事業
農業近代化資金の保証料助成

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、農業近代化資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

金利・保証料負担 0円

- 事業実施期間
2023年4月1日～2024年3月31日
- 対象者
農業近代化資金を借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方。
なお、当初借入金額が100万円未満および短期資金（借入期間が1年未満）については、保証料助成対象外となります。

※助成対象は上記となります。ただし、金融機関の個人信用保証業務に該当している場合は助成対象外となります。

ご利用は、お問い合わせください。JAまで

(2) 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの継続支援

県中央会・全農県本部と連携して、全国プログラムである「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入している2JAに対し継続支援を行い、営農経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組みました。

2. JAによる組合員への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1) Web会議システムの活用

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、Web会議システムを有効活用しました。研修頻度を上げることができるほか柔軟な開催ができるため、研修参加者の増加につながり、人材育成の面での効果も期待できます。

(2) タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や、高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県内JA全渉外担当者に導入しております。また、タブレット端末を活用することで、渉外担当者の事務効率化・省力化による的確な商品サービス提案に役立てています。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1) 移動店舗の運行

店舗統廃合によるサービス低下や災害時における臨時店舗機能を具備するため、会員JAが移動店舗を導入する支援を行っております。

令和5年度末現在では、JA新いわて、JAいわて花巻、JA岩手ふるさと、JAおおふなと、JAいわて平泉の5JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。

(2) JA店舗運営等の体制構築支援

店舗・ATMの再編検討・実施及び再編後の組合員・利用者の利便性、満足度向上に向けた体制構築を支援しました。

(3) JAバンクアプリの機能追加

これまで窓口での対面取引に限定されていた投資信託取引（投資信託口座・非課税口座の開設・投資信託の買付等）を非対面で行うことが可能となりました。また、iDeCoのオンライン申込みも可能となり、利便性が大きく向上しております。



(4) JA ネットバンクの機能追加

振込・振替だけではなく、定期貯金、住宅・生活関連ローン取引も可能なサービスです。また、ペイジーマークがある税金・公共料金などの払込書の支払いも可能です。

(5) JA ファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米「銀河のしずく」「金色の風」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5%割引、さらに期間限定で10%割引を展開しました。

(6) 地域貢献への取り組み

高齢者や子ども向けの各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化するために、各種セミナーを実施しております。



4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

岩手県内の農業者の取り組みを「未来農業創造人」として取り上げ、当会ホームページで紹介したほか、SNSを活用した農畜産物のプレゼントキャンペーンを企画し、岩手の農業の魅力発信・PR強化に取り組んでいます。



JAの組合員のみならず、広く地域みなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても広くリリースすることによってJAグループへの理解向上に努めます。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

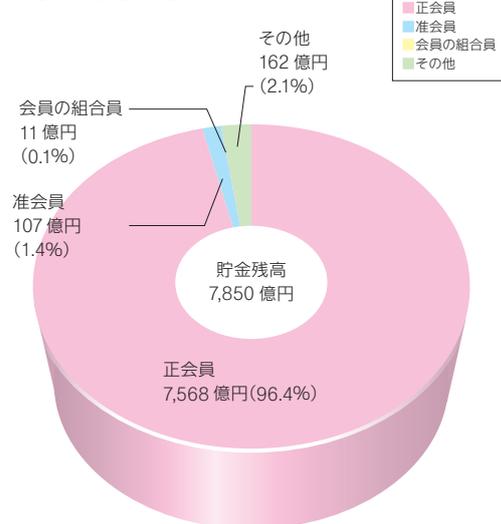
当会は、農家組合員のみなさまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員や地域のみなさまからの大切な財産である貯金を源泉としております。

● 貯金残高の内訳

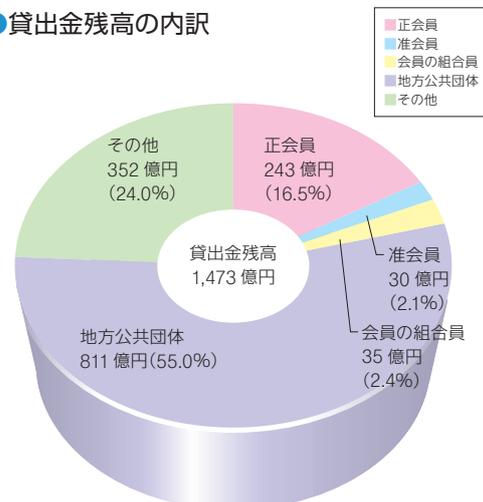


[令和6年3月末]

地域への資金供給状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみなさまにも様々な用途の資金をご用意し幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



[令和6年3月末]

金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取り扱いを実施しました。

「JAバンク岩手サマー・ウインター・春の新生活応援キャンペーン」

令和5年6月～7月及び11月～12月の期間、定期貯金・定期積金を対象としたキャンペーンを実施しました。

また、令和6年1月～5月の期間、「春の新生活応援キャンペーン」を実施し、新たに給与振込口座をJAにご指定いただいた方にもれなく「JTBナイスギフト（商品券）1,000円分」を、さらに「JAネットバンク」「JAバンクアプリ」「JAカード」「通帳レス口座」「iDeCo」「NISA口座」のお取引のご成約ごとに、岩手県産米「金色の風」「銀河のしずく」のバックご飯セットをプレゼントし、お客さまからご好評をいただきました。



サマーキャンペーン



ウインターキャンペーン



春の新生活応援キャンペーン

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

私たち岩手県信用農業協同組合連合会（以下「当会」といいます。）は、協同組合精神のもと地域金融機関として、県内JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域社会の発展に貢献することを理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者のみなさまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取り組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) 当会では、長期投資に適した投資信託の厳選した商品ラインアップ（JAバンクセレクトファンド）により、社会情勢やお客さまの多様なニーズにお応えするための商品をご提供しております。また、当会では農林中央金庫がJAバンクセレクトファンドを対象に半期ごとに実施している定期モニタリングの評価を参考とし、お客さまのニーズに合った商品を取り入れています。なお、パフォーマンスが芳しくない場合は取り扱いを行わない等、新規商品検討委員会で商品ラインアップの見直しを行うこととしております。なお、当会は、金融商品の組成に携わっておりません。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) 当会では、「適合性の原則」に基づき、お客さまの金融知識・投資経験・財産状況及び投資目的に照らし、ご意向確認書の活用によりお客さまと十分に対話をしたうえで、ニーズに沿った適切な商品をご提案します。また、お客さまの最適な資産形成のため税制優遇制度「つみたてNISA」や「iDeCo」等を取り扱い、長期・積立・分散投資を推奨いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、「資産運用ガイドダンス」や「セレクトファンドマップ」等を活用し、取扱ファンドの特徴、購入後の元本が保証されないリスク等に関して分かりやすくご説明し、お客さまの購入ファンド絞込みが少しでも容易になるよう心掛けます。また、お客さまにご負担していただく手数料に関しても目論見書等を活用し、丁寧かつ分かりやすいご説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) 当会では、商品内容や重要情報を分かりやすくご提供することを目的とした「重要情報シート」を活用してご説明しております。また、お客さまへの商品提供や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切な管理を行います。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 当会では、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築するため、各種研修の受講や勉強会の実施、FP資格の取得に取り組みます。

SDGs(持続可能な開発目標)の取り組み

当会は、協同組合精神のもと、「岩手の農業と地域経済の発展に貢献」「安定的で健全な経営」「信用・奉仕・創造」の経営理念に基づき、事業活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

なお、次項からの地域密着型金融への取り組み及び文化的・社会的貢献活動において、SDGsの目指すべきゴールを示したアイコンを記載しております。



SDGs(持続可能な開発目標)とは Sustainable Development Goalsの略

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標。17のゴール(目標)から構成され、「地球上の誰一人取り残さない」ことを誓っている。

[地域密着型金融への取り組み]

JAの担い手金融リーダーと連携した各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

JAの担い手金融リーダー等の人材育成に向け、計画した各種研修会の実施に加え、担い手金融リーダー協議会を通じた担い手コンサルティング（財務分析、ビジネスマッチング等）への取り組みや、農林中央金庫による農業分野における新たな人材育成施策（集合型研修）へ積極的に参加し、知識やスキル向上に取り組みました。また、令和3年度から取り組んでいる岩手県農協青年組織協議会との更なる関係構築に向けた農業体験会や借入相談体験会を全JAで開催したほか、県外の先進農業法人を講師に招き「第11回JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催するなど、県内の農業法人等に様々な情報を提供しております。



「第11回JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」にて



「借入相談体験会」にて



JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の2つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

●農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

●農業及び地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



JAバンク利子補給事業



JAバンク独自の制度として、営農にかかる運転資金や農業機械等の購入時にJAから資金をお借入いただいた方に対し、利子補給を実施しております。利子補給は最大1%、最長で5年間です。

種別	補給率	補給期間	補給額
運転資金	1%	5年間	借入総額の1%以内
農業機械等	1%	5年間	借入総額の1%以内
農業用施設	1%	5年間	借入総額の1%以内
農業用車両	1%	5年間	借入総額の1%以内
農業用器具	1%	5年間	借入総額の1%以内

JAバンク独自の制度として、営農にかかる運転資金や農業機械等の購入時にJAから資金をお借入いただいた方に対し、利子補給を実施しております。利子補給は最大1%、最長で5年間です。



6次産業化への支援



「いわて食の大商談会2023」にて

農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県等とともに「いわて食の大商談会2023」を主催し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。



「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」及び「JAバンク利子補給事業」のPR活動



「2023JAいわてグループ農業機械フェア」にて

当会では、担い手農家や農業法人等のみなさまへの「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」及び「JAバンク利子補給事業」の普及拡大を目的に、JA花巻本店特設会場で開催された「2023JAいわてグループ農業機械フェア」及びツガワ未来館アピオで開催された「第76回岩手県全国農業機械実演展示会」でPR活動を行いました。



「第76回岩手県全国農業機械実演展示会」にて



農業資金相談への対応



「新農業人フェアinいわて」にて

岩手県農業公社が主催した「新農業人フェアinいわて」に農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方へ就農資金の情報提供・相談対応を行いました。



「アグリネットワーク2024青年の集い」の開催

仲間や先輩等との情報交換の場を提供し、レベルアップへと繋げることを目的に、若手農業者や新規就農者を対象とした交流会を、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、岩手県及び日本政策金融公庫盛岡支店と共催で開催しました。

ドローンの今後の活用や農業者が抱える課題解決を目的としたポータルサイトの活用方法といった参加者が関心を持てる講演が行われました。



金融円滑化に向けた取り組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割の一つ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」といいます。）は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で丁寧かつ真摯に対応してまいります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

[文化的・社会的貢献活動]

第41回岩手県U-11サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内82チーム参加のもと、各地で熱戦が繰り広げられました。参加者には県産ブランド米「銀河のしずく」のパックご飯と県産牛乳を配布し、県産食材を味わっていただきました。



JAバンク岩手グラウンド・ゴルフ大会



「JAバンク岩手グラウンド・ゴルフ大会」にて

年金友の会会員を中心に、健康増進や地域間交流・親睦、豊かな年金生活の支援を目的に約300名参加のもと開催しました。



岩手県協同組合間提携協議会の取り組み



「植林活動」にて

JA岩手県五連や県生協連、JF県漁連、県森連等10団体で構成する岩手県協同組合間提携協議会では、県内の協同組合が一体となり、組合員の経済生活の向上と組織の発展に寄与することを目的として提携活動を展開しています。

令和5年度は、釜石市尾崎半島の大規模林野火災跡地の森林復興に向けた植林活動等を行いました。



無料年金相談会の実施

令和5年度は、7JA50店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方や既に年金を受け取っている方の変更に必要な手続き、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。



産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)」を運営しています。令和5年度は、認定農業者や後継者等25名が、アグリビジネスのプロフェッショナルである「アグリ管理士」を修得すべく、経営管理や農業生産管理、マーケティング等のカリキュラムを受講されました。

令和5年度までに延べ781名が受講し、当会職員6名を含む399名が「アグリ管理士」に認定されました。



JAバンク岩手食農教育応援事業

子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、JAバンクで制作した補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学校に贈呈しました。令和6年度に向けて、岩手県教育委員会を通じ、県内276校の小学校5年生（特別支援学校含む）に教材本12,759冊を贈呈しました。

また、本県独自・初の取り組みとして岩手県版食育教材本「いわての農業のなぜ？」を岩手県農協青年組織協議会と共同で制作し、県内小学校4年生に12,263冊を贈呈しました。



中央:「岩手県教育委員会」佐藤一男教育長
右:「岩手県農協青年組織協議会」五日市達洋会長
左:「JAバンク岩手」伊藤清孝会長



地域行事への参加



「盛岡さんざ踊り」(令和5年8月)

身近で親しまれる地域金融機関となるよう、「盛岡さんざ踊り」をはじめとする地域行事に、地域の一員として積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。



友信会活動



「友信会総会」にて

友信会は、当会と融資のお取引をいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。令和5年度は、困難な状況に直面した際のチームビルディングについて、「日本ラグビーが目指した OUR TEAMとは」をテーマにセミナーを開催しました。（会員数：111社 令和6年3月31日現在）



岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援



「岩手県学校農業クラブ連盟大会」にて

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、「プロジェクト発表会」の各分野の最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。



JAバンク岩手推進大会

令和5年8月10日、盛岡市内において、県内JA役職員約130名の参加のもと、「令和5年度JAバンク岩手推進大会」を開催しました。

JAバンク岩手中期戦略（令和4～6年度）では、持続可能な岩手の農業や、より豊かでくらしやすい地域共生社会の確立に向け、「農業・くらし・地域」における課題に対し、金融仲介機能を積極的に発揮していくためにJAバンク岩手中期戦略に掲げる各種重点項目の着実な実践に一丸となって取り組んでいくこととしています。

本大会はこれを踏まえ、令和5年度のJA役職員の目標必達意識の醸成・統一を図ることを目的に開催したものです。また、同大会において、令和4年度に優れた業績を挙げた県内JAの優績店舗等が表彰されました。



「令和5年度 JAバンク岩手推進大会」にて



各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会は、令和5年6月に通常総会を開催し渉外活動における意識統一を図るとともに、種岡桂子氏（株式会社祭り法人射的、北上市）を講師に迎え、モチベーションアップや成果を出すことをテーマに講演会を実施しました。また、令和5年11月には相続対策、令和6年1月には金融知識向上やiDeCoの研修会を実施し、スキルアップを図りました。



「JAバンク岩手渉外担当者協議会」にて



農作業支援の取り組み



県内農業法人での農作業風景

社会貢献活動の一環として、農業法人で人手が必要となる時期に職員を派遣し、農作業の支援を行いました。



フードドライブの取り組み



左:「子どもの居場所ネットワークいわて」高野美恵子共同代表
右:「JA岩手県五連」荻谷雅行副会長

JAいわてグループでは、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成・支援を目的に、家庭から食品を持ち寄って、子ども食堂を運営する団体にお米や缶詰などを寄贈しました。



障がい者福祉支援の取り組み



夢つむぎ城南にて販売している自家焙煎珈琲

来客用に提供している珈琲は、社会福祉法人千晶会の夢つむぎ城南（就労継続支援B型事業）で製造している自家焙煎の珈琲豆を使用しています。利用者が「よるこび」と「生きがい」を得られるよう活動支援を行っている事業所からの商品の購入を通じて、当会でも障がい者福祉を支援しております。

